

## 平成20年度 NPOと行政の協働会議 第5回全体会

日 時：平成21年1月23日(金) 16:00~18:00

場 所：ひょうごボランティアプラザ セミナー室

出席者：【NPO部会】黒田、野崎、山崎、能島、河口、柳田、前川、田中

【行政部会】横山

事務局：小森、高橋、山下、福島、秋澤、荻田、阪上、佐伯、藤原

( 敬省略 )

### 1 開会挨拶

今年は行政、企業ともさらに大変な時期を迎え、NPO活動の支援基盤が揺らいでいる気がする。皆さんには現場での活動のほかに、中間支援としての活動をお願いしているところであるが、一層難しくなると思う。私どもも力は及ばないところがあるかもしれないが、皆さんを後方から支えるよう頑張っていきたい。

### 2 協議題

#### (1)各専門部会からの報告及び協議

##### つながり部会

出前会議として参加した「第1回あしや市民フェスタ」には70人くらいが集まった。芦屋市での開催であったが、地元だけでなく、阪神間南部の尼崎市の行政職員や西宮市のNPO関係者、さらに阪神地域以外からも参加していただき、行政とNPOだけでなく、市社協や市民団体もうまく中に入って、行政とNPOの協働について話し合った。しかし、我々登壇者がうまくいったと言うよりは、芦屋市の人たちがどう感じたのかということのほうが大切。

当日参加した芦屋市長には県内のNPOのトップランナーの人たちが来ているのでしっかり話を聞いてほしいと伝えておいた。残念ながら市長は最後まではいなかったが、迫力のあるしっかりした話だったとあとで市長から聞いている。

地元の反響について、市民からは、「このような機会がこれまで無かったので、とても参考になった」「芦屋でできたことが嬉しい」「もっと色々な話も聞いてみたい」という声が寄せられた。行政からはまだこれといった反応は聞いていないが、市の担当課はとても満足していた。

芦屋市のなかでもネットワーク会議を作る方向で準備会を設けて動いている。10月頃には発足する予定。また、地元ライオンズクラブやロータリークラブ、商工会など何らかの形で公益に活動しているところもいろんな活動事例を話し合ったり、人材を捜したりすることに興味を持っているので、加わってもらうように進めている。従来のNPOの交流会ではない形のネットワーク会議を考えている。

この協働会議が「あしや市民フェスタ」に一石を投じてくれたことで、このような広がりにつながってきたと感じている。

市社協の職員にも力をいただいでできたことも付け加えておきたい。

## NPO評価・協働事業評価

前回にも出したが、評価することと関係して、情報を公開するという課題がある。県へ提出している書類、申請書や年度報告書などをネットで公開したらどうかということまで議論したと思う。たくさんのNPO法人があるなかで、自分のところの情報をきちんと出しているところはよいが、実際は、情報を出していないNPO法人も増えてきている。基本情報などの開示をするためのシートを作ってサポートしないと出てこないのかなという意見がある。

どういうものを基本情報として出していくのかをこれまで討議してきた。本日、手元に配付している資料に、開示すべき例として「名称、連絡、活動分野団体などの基本情報」「活動概要」「連携の実績」などの項目を掲げている。

また別の項目で参考として出しているのは、昨年に市の施設の指定管理を私の法人が受けた時の経験を書いたもの。市の書類審査、コンペを経て選ばれた。指定管理者を決める場合、最後に市議会の承認を得なければいけないのだが、その段階でいろいろと質問を受けた内容である。「本当に社会貢献をしているのか」「特定の議員を結びついていないか」「法人運営は適切かどうか」などというもので、NPOの活動内容を知らない人はまだまだ多いと感じた。その中でもポイントと思えた点は「助成金、補助金や行政からの委託がなくなっても存続できるか」ということであった。自分たちとは違う観点であったのでとても勉強になった。

最後に、もうひとつ参考としているのはアンケート方式で「どのような情報が欲しいですか」という項目を出しておいた。

一応、議論は出しあってきたが、これだという話にはなっておらず、部会としての積み残しがある。

議会からの質問は市当局が受けて対応したのか。

市が間に入っている。市当局からこのような質問が出ていると毎日のように連絡が入った。最終的には全会一致で可決された。否定する理由は見つからなかったということになる。また、市当局もこれでいきたいと積極的であった。

ネットでの公開について、具体的に何か進めているのか。

情報の信頼性、信用性のことを考えるのであれば、公的なところからの発信となるが、財源や業務量等の課題もありすぐにはいかない。協働会議からの提案でもあるので、前向きに検討していきたいと考えている。

自分は市の指定管理者制度の選定委員に入っており、昨年からは多くの申請書に目を通してきた。申請者の多くは営利企業であるが、NPOも申請してきている。NPOの書類は思いや意気込みは感じられるが、書き方ではどうしても見劣りする。議会が色々な視点で見ることは当たり前。我々ももっと襟を正し、プロ意識を持ってNPO業界を啓発していかなければならないと感じている。

また、最近立て続けに、「書類が書けない」「これまで私財を投げ打ってやっていたがもうしんどくなってきた」という相談を受けている。「続かない」「どうやっていいのかわからない」というところは思った以上に多い。

そういった意味でも情報公開のシステムは必要だと思う。

これまで、女性センターのような専門的な施設をNPOが受けることはあったが、

市民会館のような一般施設を受けることはなかった。そういう施設を受けることは利害関係のあるところへ参加することになる。利権までとはいかないが、風当たりも従来の委託と比べると厳しい。そういう中で鍛えられることも必要。

また、活動が活性化していないNPO法人にでも純粋にサポートすればできるところはたくさんあると思う。

中間支援をされているところと、どのように手を結んでやっていくかも話し合っていきたい。

ひと昔前は、NPO法人の数や増加率が、市民活動の活性化の指標とされていたが、今は単に数が増えたらよいのではないということは活動団体のほうでもわかってきている。

設立相談のクオリティについて、中間支援をやっているところで均一化する必要がある。

NPO法人設立だけにこだわらず、グループ・団体の理念をどこで自己実現させるかが中間支援の役割。

頑張っているんだけどここが弱い、例えばボランティア系はユニークなこと、立派なことをやっているけれども、書類作成や会計処理が弱いというように、かなりのところは書類作成、会計処理のところで苦労している。そのあたりを踏まえてサポートしていかないといけないと思う。

#### 委託部会

今年度前期はいくつかの事例をあげて、どのような委託があるのかを検討した。委託のあり方が行政の部局によってバラツキがあり、管理費がついているところもあればないところもあった。これは行政の問題というよりは、担当者のNPOに対する認識が十分でなかったのではないかとということからQ&Aを作成し、その案を本日の手元に配っている。17項目あるがこれが全てではなく、基本的なところを取り上げたものであり、これをHP等に掲示するなどして、追加や修正等は逐次手を加えてタイムリーなものを維持していきたい。

委託部会としてはこのQ&Aを全体会に提示したい。そして本日の全体会での討議を踏まえて、あと1回部会を開いて報告する。HPに掲載する等この成果を報告していただければありがたい。

協働会議を改めて世の中に示していきたいので、全体会で承認していただければ、NPOと行政が一緒になって取りまとめたことを記者発表という形で出していきたい。予算措置はされていないので基本はネット配信になるが、改訂や追加は随時していけるようにしたい。

プラザのHPの協働会議のところに掲示するのか。

県のHPに「参画と協働」というところがあるので、そこからたどり着けるようにしたいと考えている。当然プラザのHPもあるので両方から見られるようにしたい。

県やプラザのHPに載せてもらえるのであれば信頼性は高い。

Q&Aの内容はこのままでいくのか。

部会メンバーは、この案で最終調整に向かっているが、全体会で何か意見等あれば、

指摘してもらい、最終的な仕上げをしていただいたほうがよい。

## (2) 来年度のNPOと行政の協働会議のあり方について

来年度のあり方について、どういった事項について、どのような形式で協議していくのかということが一点目。二点目はこれまでに幹事がこのような形で議論してきたが、来年度はどうするのか。三点目は事務局をどのようにするか。すなわち「テーマと部会の構成」「幹事の構成」「事務局」の3点。

昨年12月に運営幹事会を開き、その中で議論を報告させていただくと、現在の幹事については来年度も継続して引き受けていただきたい。なお、皆さんにもそれぞれ都合があると思うので、もし、継続が無理であればひき止めるわけにはいかない。その場合、新たな人に入ってもらうこととし、人選についてはここで議論していきたい。

部会のテーマやあり方については、運営幹事会では具体的な意見は出ていない。私見ではあるが、考えるべきポイントとしては、来年度は震災15年目を迎える。この協働会議が震災復興のラウンドテーブルから始まっていることを考えると、節目となる年に何らかのテーマ設定はできないか。もうひとつは、昨今の経済状況を考えると雇用問題が深刻になってきている。数年前、雇用対策事業の枠組み作りをこの協働会議で議論して成果物を出している。今回こういう状況で何か考えられることがないかということ。

皆さんも今言ったこと以外に意見はあると思うので、ここで議論していきたい。

委託部会はこのQ&Aを作った後、もっと具体的なルールブック等を作れないか。継続してやっていけないかという意見もあった。しかし、協働会議は何かの事業ができる体制にはなっておらず、意見交換をする場なので限界もある。これまで行ってきた各部会をどうするのか、来年度はどういう体制にするのかをこの全体会で決めていただければ、今の部会で報告して話し合える。

つながり部会は来年度のところまで話ができていない。これまで社協との協働とか、いろんなところとのつながりができたらいいと思い、社協をターゲットに色々考えてきたところがある。今の社会情勢のことを考えると、もっと広い範囲でつながればいいなと思っている。また、阪神間でしかできていないので、もっと広域にやっていければとも思う。

この会議が震災からできたので、震災に関連したテーマでつながりを持ち、それが市民社会に反映していければつながり部会としては嬉しい。

部会制でやってきて2年経った。その前はテーマ別にやってきた。しかし、この協働会議のメンバーだけでなく、メンバー以外のNPOとつながりを持てるような活動にする必要があるのではないかと思う。今の部会を広げてやるのか、それとも違う形やテーマ型にまた戻るのかという議論をしてはどうか。それと震災15年でやるとか、2年間の報告をするとか発信型で考えてみることもどうか。年間開催数のことを考えるとやれることにも限界はあるが。

私もこのメンバーだけでなくという思いはある。今の社会情勢の流れるスピードは速く、企業も乗り遅れて悲鳴をあげているところがある。こういう時こそ早く決断し、

早く動けるNPOの強さが出てくると思う。対応を考えている企業を巻き込んで、今までと違うつながり方を提案していったらと考える。

このメンバー以外の広がりはずいぶん必要と考えている。今年度は社協と一緒にやってきた。社協ボランティアセンターと市民活動センターが合併したところも出てきているように、社協も福祉だけに留まるべきか随分議論しているものの、組織的に疲弊している面は否めない。対してNPOは基盤が脆弱。この時代の流れのなかで2年というスパンで一緒に考えるとお互いに何か見えてくるのではないか。

震災もテーマとして当然あるべきだが、こうして集まっているからには、震災だけではないですよと、2本目のテーマも入れるべきではないか。例えばNPO業界の目標や志しが議論できる場づくり。テーマとしては社協の存在とNPOの存在についてや企業のCSR活動と我々NPOがどうなのかなど。

自分の活動エリアは被災地をサポートしていた地域。被災現場のまっただ中にいたところと、現場と違うところから応援に行ったところで、違和感のないようにテーマ設定したほうがよい。

自分は2年前からこの会議に加わっていて過去の経過がわからないのでコメントしづらいが、この会議の目的は何なのか。連絡調整なのか、何かの事業を起こすことなのか。我々はNPOを代表して行政と連絡調整するのか、それとも何らかの事業を起こす主体のカギとなるのか。それによって来年度のあり方が変わってくるのではないか。

この会議は概ね2年ごと実施方法が全然違っている。今の形は2年前から各専門部会を開いて成果物を出していこうというもの。それ以前は青少年や環境など分野別にやっている。過去のやり方を振り返ってこれをやるという決まりのようなものはなく、やり方をどうするかをそれぞれの節目の時に考えてやってきた。

連絡調整なのか事業なのかと言われると両方やってきた。NPOと行政の両方が顔を合わせるから情報交換もするし、情報交換の場だけでなく、今何が必要なのかを企画して取り組んでいけるところは取り組んでやってきた。

そのあたりはわかる。連絡調整というのであれば会議費用だけでよいが、震災15年ということば出てきたので、それをキーに何かの事業を起こそうとしているのであれば、発案だけでなく予算面など色々と考えなければいけないと思った。

目的と位置づけはやはりはっきりさせていかなければならない。今回は委託部会など成果物を出してきているので、それはそれでひとつの役割はあったと思う。

来年度に向けてこういうことを出して提言するとか、全県的なことに関するものやっていくというのであればモチベーションを上げるようにしていかなければならない。

前回の地域安全課のようにNPOの理解を得たいとか、活用したいという行政のセクションはある。いろんな行政施策があるなかで、既存の行政メンバーの枠にこだわることなく、積極的にこういう会に参加したいというセクションを掘り起こして募っていけば新たな展開が望めるのではないか。

震災からの生活復興の頃はお互い協力しあう形であったが、最近はNPOの集まりに行政が入っているような印象を受ける。主体性をもって参加できる部局を呼んでき

て参加してもらえば対等感も出てくると思う。

この会議はNPOと行政がテーマをもって地域課題を話し合い、行政とNPOがスムーズに協働できるためのものを作っていくための相互理解の場だと思っている。全県的にみるとまだまだ協働が進んでいない地域も少なくない。委託や指定管理についても協働をいうよりは、行政がNPOに仕事を任しているだけという感じがする。広義でいうとそれも協働であるかもしれないが、本当の意味での参画と協働とは違うのではないか。そういう点でも、もう一度協働というものを考えていかなければいけない。

震災復興の時はテーマがはっきりしていて、それに向けての対処、支援をNPOと行政がどのように協働してやっていくかがはっきりしていたし、課題も山ほどあった。それがある程度落ち着いてから、県政のなかの一般課題をNPOとどう協働していくかへと範囲を広げた。プラザが平成14年にできる前はプラザの運営体制や基金のメニューを話し合うなど具体的なものがあつた。それからテーマを設定するなど工夫してきたが、基本的にはこの会議は協働をどう進めていくかということ。県としてもNPOと行政の協働のテーマはなくなったわけではない。分野別に見るとあると思われるが、それが県のほうから出てきていない。県に原因があるわけではないが、スムーズに出させるにはどうしたらよいか。また、県も財政状況から新規事業が組めなくなっており、行政から出すテーマもないのがここ数年の状況のように思える。

当初からメンバーに入っているが、継続的に集まることに意義があると思っている。テーマは確かに最初は問題解決型であつたけれども、最初からその土台にはなかなか乗ってなくて、どう協働していくかという今のような議論はしていた。

節目、節目で確認しながら続けてきた。一年間やった時に何を行ったのかを共有すれば、次にまたやっというエネルギーは出てくる。そういう形で進んでいかないと、今年やったことを確認せずに次のことを話そうとするとマイナス面ばかり出る議論になる。まず、今は部会制を2年間やってきたのであるから、その成果は何だったのかをきちんとまとめることと、それで次は何をするかというようにしたほうが良いと思う。

自分が思っていることは、ひとつは今言われているようにテーマを決めてやっていくこと。もうひとつは3～4年前から思っていたことであるが、ラウンドテーブルみたいな形。行政をNPOとの協働という人のつながりにもなってくる。地域のNPOにとってそういう形でつながりを作っていくこと。市町内では結構できているところもあるが市町域を越えた連携は意外とできていないので、県民局単位が良いのかなと思っている。純粋なラウンドテーブルという形でいい。そういうものがこの会議と並行してできればと思う。

出前会議もそういう目的でもやってきた。今回、芦屋市で開催したが、尼崎市や西宮市などからも参加した。

市内での協働は立ち上がりやすい。他市との交流をやると特に行政にとっては刺激になる。行政はNPOよりも他市との交流が少ないので、そういうことができれば市町にとってもいいと思う。

県でも市町とパイプを持たないといけないと感じている。

NPOとの協働は事業とかお金がないと出来ないことではない。ひとつ考えている

ことは各部局にある審議会で持っている公募委員がある。現状では地域団体や学識者が中心になっているが、顔見知りになっているんな情報も入ってくる。公募委員も協働のあり方のひとつなのかなと思う。そういう公募もこの会議で知らせていければと思う。

委託したらあとは任せたというのではなく、例えば書類作成力のある行政がそこを担って、企画や調査となるとNPOのほうが得意な分野であれば担うということも協働のひとつだと思う。県でそういうモデル的な事例を出してみてもどうか。

今回の緊急雇用のように12月に国から来てすぐに対応するという時間に余裕のないケースは難しいが、数年前の雇用対策の時は協働会議のテーブルで議論してやってきた。今後もNPOが関われそうなことがあればまた教えてほしい。

審議会やパブリックコメントによる参加は多くの市町ではその市民・町民ということになっている。地域にとらわれないNPOにとっては、受け付けてもらえない仕組みになっている。この点を何かの機会にPRしてほしい。

今話した審議会のほうは、これから各地元や県で応募があるので、情報提供としてお話しした。

#### まとめ

来年度のテーマと体制についていろいろと議論していただいたが、幹事については来年度も継続して引き受けていただくことで了承ということでまとめさせていただきたい。なお、仕事等の都合により継続が困難な人の場合の辞退はやむを得ないので、その場合新しい人の人選もあることから、来年度都合がつかない場合は早めに事務局へ連絡してもらいたい。